議員提出議案の概要及び処理結果

6月定例会では、意見書2件、決議2件がそれぞれ提出されました。

その要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

提出者　平良　秀之

要旨

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国保の財政基盤の強化や都道府県による財政運営に向けて改革作業が始まるところである。

国保改革に当たっては国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直しなどが今後の検討課題とされたところである。

一方、地方創生の観点から人口減少問題に真正面から取り組むことが求められ、全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組む事例が多くみられる。

こうした状況の中、乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、見直しを行うよう要請する。

1 地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。

2 検討にあたっては、実効性ある施策を進めることが必要であり、子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

○提出先　内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣

（結果）全会一致で可決

拉致被害者等の早期帰国と拉致問題の真相解明を求める意見書

提出者　友寄　永三

要旨

警察庁の発表によると、沖縄県においても北朝鮮による拉致の可能性が排除できない失踪者は33名存在し、うち25名は県警のホームページでも公開されている。

その中には、本市関係者も含まれており、拉致被害者または北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者とされており、一日も早い北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者の問題解決を、政府において早急に実現していただきますよう強く要請する。

1 北朝鮮に拉致された多くの被害者を救出し早期帰国を実現すること。

2 拉致の可能性が排除できない失踪者の真相を解明すること。

○提出先　内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官、拉致問題担当大臣

（結果）全会一致で可決

国立の大型プラネタリウム建設に関する要請決議

提出者　大石　行英

要旨

南ぬ島石垣空港の開港により、八重山圏域への入域観光客数は2年連続で過去最高の記録を更新しており、持続可能な観光立市石垣市を構築するためには、地の利を生かした取り組みが必要であります。

平成25年度に石垣島天文台に「星空学びの部屋」が併設された。

本市には国立天文台の電波望遠鏡や大型光学望遠鏡があり、石垣島天文台には「星空学びの部屋」が併設され、石垣島から宇宙までを旅しながら楽しく学習することができます。

日本一の星空がある本市に、国立の大型プラネタリウムを建設することは、学術的価値はもちろんのこと教育、研究分野においても重要であると考えられます。

このためにも、是非、国立の大型プラネタリウムを石垣島に建設していただきますよう要請いたします。

○提出先　文部科学大臣、国土交通大臣、地方創生担当大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、県選出国会議員

（結果）全会一致で可決

産業廃棄物の「木くず」処理費負担軽減策を求める要請決議

提出者　砥板　芳行

要旨

建設業などから排出される「木くず」及び貨物流通の際に使用したパレットに係る「木くず」は産業廃棄物とされている。

本市では、県から事業認可を受けた民間事業者が処理を行っているが、島内での最終処分が出来ないため、「木くず」を沖縄本島や本土に搬出している。

近年、海上輸送運賃の高騰に伴い、本市の「木くず」処理費用が高騰しており、本市の事業者は、処理に困窮し、地域の経済活動にも大きな支障となっている。

よって、当市議会は、産業廃棄物を所管する県に対し、本市の「木くず」処理の実態調査と適切に処理が行われているかの指導・監督を行うとともに、「木くず」処理に係る抜本的な費用負担の軽減策を講じるよう強く求める。

○提出先　沖縄県知事、沖縄県議会議長、地元選出県議会

（結果）全会一致で可決